

# 八峰町集中改革プラン実績

平成22年9月

目 次

I	集中改革プランについて	1
1	集中改革プランの実績について	1
2	集中改革プランの実績項目	1
3	集中改革プランの期間	1
4	集中改革プランの公表	1
II	集中改革プランの取組事項（実績）	
1	事務事業の再編・整理、廃止・統合	2
2	民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	11
3	定員管理の適正化	19
4	給与の適正化	20
5	第三セクターの見直し	21
6	経費節減等の財政効果	23

## I 集中改革プランについて

### 1 集中改革プランの実績について

平成18年9月に策定した八峰町集中改革プランは、4年間の計画期間を終えました。

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合、3 定員管理の適正化、4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化についての改善すべき目標は集中的に実施され、概ね目標を達成できたものと考えます。また、2 民間委託等の推進については、達成率が60.5%となり、今後の課題として第二次行政改革大綱に掲載し、引き続き取り組むこととしています。

平成18年10月峰浜庁舎が火災で焼失し、新庁舎建設の必要に迫られたことなどの大型事業により、諸経費節減等の財政効果実績では、投資的経費を見直すことができず、計画を下回ることになりました。

以下、それぞれの項目において実績を公表します。

### 2 集中改革プランの取組項目

- 1 事務・事業の再編・整理、廃止・統合
- 2 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）
- 3 定員管理の適正化
- 4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等の見直し等）
- 5 第三セクターの見直し
- 6 経費節減等の財政効果

### 3 集中改革プランの期間

平成18年度から平成21年度までの4年間

### 4 集中改革プランの公表

集中改革プランは、ホームページに掲載し、町内掲示板に掲示するとともに、役場庁舎の備え付けて、町民に公表します。

II 集中改革プランの取組事項（実績）

1. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

実績（目標は平成18年度から21年度まで）

実施事項等		目標件数	実施済件数	達成率（%）	未達成件数	適用
歳出	1	組織の統廃合	7	7	100	
	2	施設等維持管理費	5	5	100	
	3	補助金等の整理合理化	26	26	100	
	4	内部管理経費の見直し	2	2	100	
	5	その他事務事業の整理合理化	17	15	88.2	2
歳入	6	歳入の見直し	8	8	100	
計		65	63	96.9	2	

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
1	行政協力員制度	5	総務課	これまで地区単位に設置していた行政協力員を自治会単位に置くこととし、人数を削減する。また、協力員の負担を軽減するため配布日を毎月2回とする。		実施 予定				47人から34人に	1,136 千円	
						実施	継続	継続	継続		1,136 千円	
2	図書追録の見直し	4	総務課	合併に伴い重複する図書追録について廃止する。		廃止 予定					11,208 千円	
						廃止					11,208 千円	
3	消防団に関すること	1	総務課	消防団組織を見直し、計画的に分団の統合及び団員数の調整を図る。		実施 予定				25分団→16分団(△9分団)	6,889 千円	
						実施	実施	実施	実施		9,992 千円	
4	交通災害等共済助成金	3	総務課	交通災害共済3歳未満児加入助成金を廃止する。		廃止 予定				100円→0円	128 千円	
						廃止					128 千円	
5	投票区の数(選挙)	5	総務課 選挙管理委員会	現在11箇所ある投票区数について、選挙管理委員会と調整を図りながら見直しを実施する。			実施 予定			平成21年執行農業委員会 委員一般選挙から8箇所		
									実施			
6	特別職の旅費	4	総務課	町長等特別職の県内外日当について、見直しを実施する。		実施 予定				県外2,800円→2,200円	60 千円	
						実施	継続	継続	継続	県内1,900円→1,700円	108 千円	
7	納税貯蓄組合報奨金の見直し	3	税務課	収納金額に応じて支給していた報奨金を、納税貯蓄組合法で定める補助金交付金に準拠した方式に改める。		実施 予定				会議費(1,500円/世帯) と、事務費(0円、1,200 円、2,000円/世帯)を補助	5,400 千円	
						実施	継続	継続	継続		23,797 千円	
8	納税貯蓄組合連合会	3	税務課	町村合併により、新連合会を設立する。 補助金については事業内容を精査し、見直しを行う。		実施 予定	実施 予定			18年度に新連合会を設立 した。補助金については、 19年度に見直しした。		
					新連合 会→	実施	実施	←補助金				

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出)計画	財政効果 (歳入)計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出)実績	財政効果 (歳入)実績
9	たばこ小売組合補助金	3	税務課	町村合併により、新組合の設立を検討する。 補助金については事業内容を精査し、見直しを行う。		検討		新組合 →		新組合設立は21年度 補助金については、19年 度で見直した。	28 千円	
					補助金→		実施	→	実施		28 千円	
10	法定外公共物の管理及び調整	10	管財課	機能を有していない赤道・水路等について、申請に基づき用途廃止を行い、売り払い等を進める。		実施 予定						400 千円
						実施	実施	実施	実施		9,902 千円	
11	用地登記事務	1	管財課	これまで各担当で行っていた用地登記事務について、管財課で統一して行う。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
12	指名審査委員会	1	管財課	各担当課で行っていた指名審査委員会事務を管財課で統一的に実施する。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
13	予算の編成	5	企画財政課	創意工夫による自主的な事務の見直しや事業の重点化を促進するため、予算の枠配分制度を導入する。			試行 予定	実施 予定		財政規模の大きな市等は有効と思われるが八峰町では枠配分制度はなじまない。		
								未				
14	行政評価	5	企画財政課	施策や事業の成果等を検証・評価するため行政評価システムを導入する。また、その運用にあたっては効率性や有効性を高めるために目標管理制度を導入する。			検討	実施 予定		評価制度の検討が必要		
									未			
15	地域づくり支援事業	5	企画財政課	ポンポコ山音楽祭と悠久の森白神フェスティバルを統合する。		検討	実施 予定			19年度はポンポコ山音楽祭を縮小して実施、20年度以降はどちらも町主催としては実施しない。		
							実施	廃止				
16	ふるさと会	3	企画財政課	東京八森会と関東峰浜会について、新たなふるさと会として統合を検討する。			検討	実施 予定		平成21年度統合	358 千円	
									実施		104 千円	

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
17	広報誌広告料収入の増収	10	企画財政課	広報誌に広告欄を新設し、広告料収入の増収を図る。また、広告媒体として公共施設看板、庁用車、ホームページ等を検討する。		実施 予定	検討			広報誌に広告を掲載		1,470 千円
						実施	継続	継続	継続			1,676 千円
18	放課後児童クラブ負担金	10	福祉保健課 (福祉課)	これまで八森地区で無料であった放課後児童クラブ負担金について、峰浜地区に合わせて徴収する。		実施 予定				月額2,000円		576 千円
						実施	継続	継続	継続			1,519 千円
19	軽度生活援助事業	5	福祉保健課 (福祉課)	事業内容が酷似である軽度生活援助事業と生活管理指導員派遣事業を介護保険事業として統一する。現在、1回あたりの単価契約を年間契約とする。			実施 予定			酷似事業を介護保険事業に統一できないため、軽度生活援助事業に統一した。生活管理指導員派遣事業の一部を介護保険事業に移行。	3,732 千円	
							実施	継続	継続			2,799 千円
20	在宅介護支援センター運営事業	5	福祉保健課 (福祉課)	在宅介護支援センターを廃止し、介護保険法による地域包括支援センターに在宅介護支援事業を委託する。		実施 予定					37,284 千円	
						実施	継続	継続	継続			37,284 千円
21	家族介護慰労金支給事業	3	福祉保健課 (福祉課)	支給事業の対象者である介護度4又は5の被保険者が全員介護保険サービスを受けていることから、廃止する。		廃止 予定					400 千円	
						廃止						400 千円
22	老人クラブ補助	3	福祉保健課 (福祉課)	単位老人クラブへの補助金の単価を統一するとともに、老人クラブ連合会も1つに統一する。		実施 予定				連合会結成	1,192 千円	
						実施	継続	継続	継続			1,370 千円
23	心配ごと相談事業	5	福祉保健課 (福祉課)	福祉に関する相談事業は、社会福祉協議会とともに実施してきたが、通常業務であることから、社会福祉協議会への委託を廃止する。		廃止 予定					576 千円	
						廃止						576 千円
24	遺族会	3	福祉保健課 (福祉課)	両町村にある遺族会を八峰町遺族会に統一し、助成金の軽減を図る。		実施 予定				遺族会統一	20 千円	
						実施	継続	継続	継続			20 千円

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
25	配食サービス事業	5	福祉保健課 (福祉課)	配食サービス事業は、介護保険事業にも含まれることになることから、独自の事業は廃止する。		廃止 予定					1,632 千円	
						廃止					1,632 千円	
26	ゴミ収集体制の見直し	5	福祉保健課 (保健衛生課)	八森地区のゴミ収集体制を、戸別収集方式からステーション方式に切替える。		検討	実施 予定				7,500 千円	
							実施	継続	継続		14,000 千円	
27	ゴミ減量化対策の見直し	3	福祉保健課 (保健衛生課)	「ボカン」による生ゴミ処理の薬品購入助成を廃止する。		廃止 予定						
						廃止						
28	資源ゴミ回収報奨金の見直し	3	福祉保健課 (保健衛生課)	資源ゴミ回収報奨金を廃止する。		廃止 予定					1,572 千円	
						廃止					1,572 千円	
29	クリーンアップ事業の見直し	5	福祉保健課 (保健衛生課)	環境衛生活動報償費及び大掃除実施済み証の交付を廃止する。		廃止 予定					972 千円	
						廃止					972 千円	
30	乳幼児健康診査の見直し	5	福祉保健課 (保健衛生課)	乳幼児健康診査の会場を1箇所とし、経費の節減を図る。		実施 予定					788 千円	
						実施	継続	継続	継続		788 千円	
31	全国保健センター連盟からの脱退	5	福祉保健課 (保健衛生課)	情報収集等当初の目的が達成されたため、連盟から脱退する。		脱退 予定					140 千円	
						脱退					140 千円	
32	商工会補助金	3	産業振興課	白神八峰商工会への支援については、商工業等の振興上必要であるが、補助金については、商工会の事業計画等を精査しながら見直しを行う。		実施 予定					2,047 千円	
						実施	継続	継続	継続		3,160 千円	



NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
33	はちもりの自然を美しくする会補助金	3	産業振興課	補助金について、事業計画等を精査しながら見直しを行う。		実施 予定					412 千円	
						実施	継続	継続	継続		1,584 千円	
34	農業祭	5	農業振興課	参加者の減少等により、平成18年度は中止とする。平成19年度以降は他の行事との同時開催を検討する。		中止 予定	検討			20年度以降も開催はしない。		
						実施	中止 した					
35	農園施設等の管理運営	2	農業振興課	ふれあい農園、うきうき農園及び花の家について、他施設との相乗的な事業展開を行うため、産業振興課への所管換えを実施する。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
36	農業用水路等維持管理団体への支援の見直し	3	農業振興課	農業用水路等維持管理団体への支援を廃止する。		廃止 予定						
						廃止						
37	農道維持管理の見直し	2	農業振興課	農道維持管理経費について、町管理農道以外への整備事業を廃止する。		廃止 予定						
						廃止						
38	農地・農業用施設災害復旧事業	10	農業振興課	災害復旧事業に係る分担金を統一する。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
39	農業委員会関係手数料の新設	10	農業委員会	耕作証明書、競売買受適格証明書、非農地証明書、贈与税の納税猶予に関する証明書、農業従事証明書の発行について、新たに手数料を設ける。		実施 予定				1件につきそれぞれ200円	80 千円	
						実施	継続	継続	継続			167 千円
40	埴川出張所の見直し	1	総務課 (町民サービス課・ 埴川出張所)	戸籍電算システムの構築により、埴川出張所を、郵便局等を活用した「ワンストップサービス」への切替を検討する。				検討		平成21年度新庁舎建設後 廃止する。		
									実施			

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出)計画	財政効果 (歳入)計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出)実績	財政効果 (歳入)実績
41	人権擁護委員協議会	5	総務課 (町民サービス課)	これまで一部役場で行っていた協議会事務を、完全に協議会へ移管する。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
42	能代山本教育委員会連 合会負担金	3	教育委員会	負担金賦課基準の見直しを図る。		実施 予定					152 千円	
						実施	継続	継続	継続		262 千円	
43	教育研究会補助金	3	教育委員会	関係団体と協議の上、見直しを図る。		実施 予定					64 千円	
						実施	継続	継続	継続		88 千円	
44	外国人青年招聘事業	5	教育委員会	外国人青年(A L T)招聘事業について、 学校と調整を図りながら人数等について 見直しを行う。		実施 予定	検討			19年8月で終了。国際教養 大学と連携。	13,127 千円	
						実施	不在				13,127 千円	
45	災害共済給付掛金補助 (学校)	3	教育委員会	旧町村で異なっていた補助率の見直しを 行う。 (八森全額、峰浜1/2→全て1/2)		実施 予定				すべて1/2補助に	660 千円	
						実施	継続	継続	継続		660 千円	
46	社会教育団体への補助 金	3	教育委員会	町村合併に伴い、共通団体の整理統合に より、補助金の削減を図る。 (団体数を12団体から7団体に)		実施 予定				12団体→7団体	924 千円	
						実施	継続	継続	継続		2,616 千円	
47	芸術文化協会	3	教育委員会	町村合併に伴い、共通団体の整理統合に より、補助金の削減を図る。 (団体数を30団体から28団体に)		実施 予定				30団体 →28団体	24 千円	
						実施	継続	継続	継続		45 千円	
48	視聴覚ライブラリーの 運営	3	教育委員会	能代市山本郡視聴覚ライブラリー協議会 を廃止(市町村合併により)		廃止 予定					248 千円	
						廃止					248 千円	

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適 用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
49	社会教育委員	1	教育委員会	町村合併により人数の削減を図る。 (旧町村計22人以内から10人以内に)		実施 予定				22人→10人	136 千円	
						実施	継続	継続	継続		136 千円	
50	民俗芸能伝承事業 (無形文化財指定団体 補助金)	3	教育委員会	事業内容を精査し、関係団体と協議の 上、補助金の見直しを図る。		実施 予定				6団体	260 千円	
						実施	継続	継続	継続		962 千円	
51	文化財保護協会補助金	3	教育委員会	事業内容を精査し、関係団体と協議の 上、補助金の見直しを図る。		実施 予定					20 千円	
						実施	継続	継続	継続	29 千円		
52	公民館運営審議会の見直し	1	教育委員会	公民館運営審議会は必置義務はないた め、社会教育委員が兼任し、報酬の削減 を図る。		実施 予定					564 千円	
						実施	継続	継続	継続	564 千円		
53	新生活運動推進協議会 の見直し	3	教育委員会	町村合併により廃止する。 事業は婦人会に引き継ぐ。		実施 予定					144 千円	
						実施	継続	継続	継続	144 千円		
54	合同修祓式の見直し	3	教育委員会	開催方法を実行委員会方式とし、助成金 の見直しを図る。		実施 予定					144 千円	
						実施	継続	継続	継続	144 千円		
55	スポーツ少年団事業	3	教育委員会	関係団体と協議の上、補助金を廃止す る。事業については、内容を検討し、町 主催で実施することとする。		実施 予定					236 千円	
						実施	継続	継続	継続	2,013 千円		
56	体育協会補助金	3	教育委員会	事業内容を精査し、関係団体と協議の 上、補助金の見直しを図る。		実施 予定					636 千円	
						実施	継続	継続	継続	918 千円		

NO.	事務事業名	区分	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					適用	財政効果 (歳出) 計画	財政効果 (歳入) 計画
					17	18	19	20	21		財政効果 (歳出) 実績	財政効果 (歳入) 実績
57	スポーツ振興審議会の見直し	1	教育委員会	町村合併により廃止する。		廃止 予定					240 千円	
						廃止					240 千円	
58	青少年健全育成会議	3	教育委員会	事業内容を精査し、関係団体と協議の上、補助金の見直しを図る。		実施 予定				18年度団体を統一	180 千円	
						実施	継続	継続	継続		135 千円	
59	石川子ども園の運営 (へき地保育所運営事業)	2	幼児保育課 (子ども園)	園児の減少により休園とする。(18年度) 19年度以降は廃園を検討する。		実施 予定			廃園	平成21年度で廃園。	14,000 千円	
						実施			実施		14,000 千円	
60	給水装置工事申込手数料	10	建設課(上下水道課) 簡易水道会計	給水装置工事申込手数料について、料金を統一する。		実施 予定						1,308 千円
						実施	継続	継続	継続		913 千円	
61	開閉栓手数料	10	建設課(上下水道課) 簡易水道会計	開閉栓手数料について、料金を統一かつ増額し、収益増を図る。		実施 予定						132 千円
						実施	継続	継続	継続		300 千円	
62	指定給水装置工事事業者手数料	10	建設課(上下水道課) 簡易水道会計	指定給水装置工事事業者手数料について、料金を統一かつ増額し、収益増を図る。		実施 予定						140 千円
						実施	継続	継続	継続		160 千円	
63	水道メーター検針	5	建設課(上下水道課) 簡易水道会計	水道メーター検針について、一部直営で検針していたが、全部委託する。		実施 予定						
						実施	継続	継続	継続			
64	下水道処理施設の水質検査業務委託料	2	建設課(上下水道課) 下水道会計	下水道処理施設の水質検査業務について、一括発注により委託する。		実施 予定					3,200 千円	
						実施	継続	継続	継続		713 千円	
65	下水道汚泥運搬業務委託料	2	建設課(上下水道課) 下水道会計	下水道処理施設から発生する汚泥の運搬業務について、一括発注により委託する。		実施 予定					1,218 千円	
						実施	継続	継続	継続		411 千円	

2. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用含む）

1) 公の施設についての取組

施設の種類		指定管理者制度導入		直営から業務委託へ		管理運営の検討		廃止		合計	
		目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数
(1)	レクリエーション・スポーツ施設	1	1			1	0	2	1	4	2
(2)	産業振興施設	9	3			2	0			11	3
(3)	基盤施設	1	0			2	0			3	0
(4)	文教施設	16	14					1	1	17	15
(5)	医療・社会福祉施設	1	1	1	1			1	1	3	3
計		28	19	1	1	5	0	4	3	38	23
実施率（%）		68%		100%		0%		75%		60.5%	

2) 公の施設以外の施設

施設の種類		指定管理者制度導入		直営から業務委託へ		管理運営の検討		廃止		合計	
		目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数	目標数	実績数
1	学校給食センター					1				1	0
実施率（%）						0%				0%	

## (1) レクリエーション・スポーツ施設

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考	
				17	18	19	20	21		
1	ハタハタ館管理運営業務	産業振興課	ハタハタ館管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
2	オートキャンプ場管理運営業務	産業振興課	オートキャンプ場について、平成19年度以降管理運営のあり方を検討する。				検討			
								未		
3	ぶなっこスキー場管理運営業務	産業振興課	ぶなっこスキー場について、平成18年度に廃止する。		廃止 予定					
					廃止					
4	真瀬休憩所管理運営業務	産業振興課	真瀬休憩所について、平成19年度以降21年度までに廃止する。					廃止 予定		平成22年度廃止
								未		

## (2) 産業振興施設

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考	
				17	18	19	20	21		
1	野菜集出荷施設管理運営業務	農業振興課	野菜集出荷施設管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
2	商工会館管理運営業務	産業振興課	商工会館管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考
				17	18	19	20	21	
3	農産物等産地直売施設管理運営業務（おらほの館）	産業振興課	農産物等産地直売施設館管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
4	ふるさと交流センター管理運営業務	産業振興課	ふるさと交流センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				平成21年度町管理に移行 今後の管理運営を検討
					実施	継続	継続	直営	
5	ビット鹿の浦管理運営業務	産業振興課	ビット鹿の浦について、平成19年度以降管理のあり方を検討する。				検討		
								未	
6	いこいのロッジ管理運営業務	産業振興課	いこいのロッジについて、平成19年度以降管理のあり方を検討する。				検討		
								未	
7	道の駅お殿水管理運営業務	産業振興課	道の駅お殿水について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。					実施 予定	
								未	
8	はちもり観光市管理運営業務	産業振興課	はちもり観光市について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。					実施 予定	平成22年度から指定管理に よる指定
								未	
9	ぶなっこランド周辺施設管理運営業務	産業振興課	ぶなっこランド周辺施設について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。					実施 予定	
								未	
10	白神ふれあい館管理運営業務	産業振興課	白神ふれあい館について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度導入を図る。					実施 予定	
								未	
11	農産物等産地直売施設管理運営業務（ぶりこ）	産業振興課	産直施設（ぶりこ）について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。					実施 予定	
								未	

## (3) 基盤施設

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考
				17	18	19	20	21	
1	特定地区公園管理運営業務	産業振興課	特定地区公園管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				平成21年度町管理に移行 今後の管理運営を検討
					実施	継続	けい	直営	
2	御所の台ふれあいパーク（管理センター）管理運営業務	産業振興課	御所の台ふれあいパーク（管理センター）について、平成19年度以降管理のあり方を検討する。				検討		未
3	公衆トイレ管理業務	産業振興課	公衆トイレについて、平成19年度以降管理のあり方を検討する。				検討		未

## (4) 文教施設

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考
				17	18	19	20	21	
1	岩子生活改善センター管理運営業務	総務課	岩子生活改善センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
2	田中生活改善センター管理運営業務	総務課	田中生活改善センターは平成17年度に廃止し、書類倉庫として活用している。	廃止 予定					
				廃止					
3	畑谷生活改善センター管理運営業務	総務課	畑谷生活改善センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
4	大槻野生活改善センター管理運営業務	総務課	大槻野生活改善センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	



NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備考
				17	18	19	20	21	
5	小手萩地区多目的集会施設管理運営業務	総務課	小手萩地区多目的管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
6	沼田地区多目的集会施設管理運営業務	総務課	沼田地区多目的管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
7	大信田地区多目的集会施設管理運営業務	総務課	大信田地区多目的管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
8	石川地区多目的集会施設管理運営業務	総務課	石川地区多目的管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
9	埴地区多目的集会施設管理運営業務	総務課	埴地区多目的管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
10	山村活性化センター管理運営業務	総務課	山村活性化センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
11	中浜コミュニティセンター管理運営業務	総務課	中浜コミュニティセンター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
12	茂浦コミュニティセンター管理運営業務	総務課	茂浦コミュニティセンター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	
13	八森コミュニティセンター管理運営業務	総務課	八森コミュニティセンター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定				
					実施	継続	継続	継続	

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考	
				17	18	19	20	21		
14	岩館改善センター管理運営業務	総務課	岩館改善センター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
15	浜田コミュニティセンター管理運営業務	総務課	浜田コミュニティセンター管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
16	夕映の館管理運営業務	産業振興課	夕映の館管理運営業務について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。						実施 予定	
									未	
17	漁火の館管理運営業務	産業振興課	漁火の館管理運営業務について、平成19年度以降21年度までに指定管理者制度の導入を図る。						実施 予定	
									未	

(5) 医療・社会福祉施設

NO.	取組業務	所管課	取組内容	上段目標年度、下段実施年度					備 考	
				17	18	19	20	21		
1	高齢者多目的集会施設（はつらつ苑）管理運営業務	福祉課	高齢者多目的集会施設管理運営業務について、平成18年度から指定管理者制度の導入を図る。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
2	町営八森診療所運営業務	保健衛生課	町営八森診療所運営業務について、平成18年度から民間委託する。		実施 予定					
					実施	継続	継続	継続		
3	石川子ども園管理業務	子ども園	石川子ども園については、平成18年度に休園、19年度以降に廃園と活用方法を考える。		実施 予定		検討			
					実施		廃園			

2) 公の施設以外の施設についての取組

NO.	取組業務	所管課	取組内容	年度目標					備考
				17	18	19	20	21	
1	学校給食センター	教育委員会	学校給食センターについて、平成19年度以降管理運営のあり方を検討する。					未	

3) 事務事業についての取組

施設の種類		全部委託	一部委託	廃止	検討	目標時期	取組内容
1	本庁舎の清掃				実施済	18年度までに	臨時職員の賃金体系の見直しを検討する。
2	公用車運転	実施済				18年度までに	臨時職員からシルバー人材センターに委託する。
3	一般ごみ収集				実施済	19年度までに	ごみの収集方法の見直しを検討する。
4	学校給食（調理）				未	21年度までに	施設を含めたあり方を検討する。
5	学校給食（運搬）				未	21年度までに	施設を含めたあり方を検討する。
6	学校用務員事務				未	21年度までに	民間委託の可能性を検討する。
7	水道メーター検針	実施済				18年度までに	検針業務は全部委託する。
8	道路維持補修・清掃等				未	21年度までに	民間委託の可能性を検討する。
9	在宅配食サービス			実施済		18年度までに	独自のサービスは廃止する。
10	情報処理・庁内情報システム維持		実施済			18年度までに	委託する業務を拡大する。
11	ホームページ作成・運営				未	21年度までに	直営と民間委託を比較検討する。

### 3. 定員管理の適正化

#### 1) 職員定数の適正化

##### 職員数の推移

単位:人

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間計
職員数(各年度4月1日現在)	167	148	144	141	137	132	
うち技能職員	13	13	12	12	12	12	
うち臨時職員	16	0	0	0	0	0	
うち公営企業	10	8	8	7	6	6	
うち簡易水道	4	3	3	3	3	3	
うち下水道	6	5	5	4	3	3	
退職者数(各年度末までの退職者数)	20	5	3	4	6	3	41
採用者(内 年度4月1日採用者)	3 (1)	0	0	1 (1)	0	1 (1)	5 (3)
削減人員		19	4	3	4	5	35
期間累計人数		19	23	26	30	35	34
対平成17年4月1日純減率		11.4	13.8	15.6	18.0	20.4	20.4

#### 2) 議員定数の削減

##### 議員数の推移

単位:人

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	期間計
議員人数	28	16	16	16	16	14	
削減人数		12	0	0	0	2	14

#### 4. 給与の適正化

職員の給与については、国や他の地方公共団体の動向を踏まえつつ、町民の納得と支持が得られるよう、給与制度の適正化に努力した。

項目	平成11年度～平成17年度までの実績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
不適正な昇給運用の是正	定年退職者の退職時特別昇給の廃止 (平成15年度)					
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	無					
退職手当の支給率の見直し	国公準拠					
諸手当の総点検の実施						
(1) 特殊勤務手当の適正化	無	実施	点検	点検	点検	点検
(2) その他の手当の適正化	無	継続	継続	継続	継続	継続
技能労務職の給与の見直し	無					

実績 特殊勤務手当の廃止：2件（用地等交渉手当、林野業務手当）

現在の特殊勤務手当：5件（徴税徴収手当、防疫作業手当、有害物取扱手当、行旅死亡人取扱手当、特殊自動車運転作業手当）

## 5. 第三セクターの見直し

■第三セクターの見直しについては、出資している全ての第三セクターを対象に取り組みを実施しました。

### 1) 第三セクターの状況（平成17年度末現在）

名 称	設立年月日	役職員数	うち役員数	うち職員数	資本金（千円）	出資割合（%）
(株) ポンポコ山	平成9年5月30日	7	5	2	37,000	94.6
(有) 峰浜培養	平成9年7月1日	35	4	31	10,650	46.9
ハタハタの里観光事業（株）	平成5年9月27日	34	5	29	95,000	63.2

### 2) 地方公共団体による第三セクターに対する取組事項

#### (1) 第三者によって構成された委員会組織による点検評価の実施について

対 象 法 人 名	実 施 予 定 内 容	実 施 予 定 時 期	実 績
(株) ポンポコ山	第三セクター評価委員会を設置し、管理運営状況を検証する。	平成19年度実施予定	平成20年度に検討し、平成21年度において法人解散
(有) 峰浜培養	第三セクター評価委員会を設置し、管理運営状況を検証する。	平成19年度実施予定	未実施
ハタハタの里観光事業（株）	第三セクター評価委員会を設置し、管理運営状況を検証する。	平成19年度実施予定	未実施

#### (2) 地方公共団体による情報公開の充実について

対 象 法 人 名	① 公 開 す る 情 報 の 内 容	②実施予定時期	実 績（平成21年10月）
(株) ポンポコ山	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出しており、情報公開において関係書類を開示する。財務諸表、財政支援状況及び点検評価の結果をホームページでも公開する。	平成19年度実施予定	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出
(有) 峰浜培養	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出しており、情報公開において関係書類を開示する。財務諸表、財政支援状況及び点検評価の結果をホームページでも公開する。	平成19年度実施予定	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出
ハタハタの里観光事業（株）	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出しており、情報公開において関係書類を開示する。財務諸表、財政支援状況及び点検評価の結果をホームページでも公開する。	平成19年度実施予定	町議会に貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書を提出

3) 地方公共団体による第三セクターの経営改革促進事項

対象法人名	(1) 給与の見直し	(2) 役職員数の見直し	実績
	①実施予定時期・取組の詳細	①実施予定時期・取組の詳細	
(株) ポンポコ山	職員については、収支状況を勘案しながら毎年度給与の見直しを行う。 役員については、報酬がないため現状どおりとする。	平成18年度に職員1名を減員する。 役員数は、報酬がないため現状どおりとする。	平成21年度において法人解散
(有) 峰浜培養	職員については、収支状況を勘案しながら毎年度給与の見直しを行う。 役員についても、収支状況を勘案しながら毎年度報酬の見直しを行う。		未実施
ハタハタの里観光事業(株)	職員については、収支状況を勘案しながら毎年度給与の見直しを行う。 役員については、報酬がないため現状どおりとする。	役員数は、報酬がないため現状どおりとする。	未実施

対象法人名	(3) 既存法人の見直し(統廃合、出資引揚・民営化等)の取組について	
	①実施予定時期・取組の詳細	平成21年度末
(株) ポンポコ山 (有) 峰浜培養 ハタハタの里観光事業(株)	(株) ポンポコ山とハタハタの里観光事業(株)との連携を進め、平成21年度を日途に統合を検討する。(有) 峰浜培養については、経営状況により、借入金の返済が済めば出資引き揚げの検討を21年度までに行う。	(株) ポンポコ山 平成21年度において法人解散
		未実施
		未実施



6. 経費節減等の財政効果実績(19年度まで) 17~19年度までの実施率 98.6%

全体の実施率 43.9%

17~19年度までの実施率(投資除く)127.6% 全体の実施率(投資除く) 63.0%

(単位:千円)

項 目	17 年 度				18 年 度				19 年 度				
	計画額		実績額		計画額		実績額		計画額		実績額		
	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	
歳入	超過課税の実施、法定外税新設												
	税の徴収対策												
	使用料・手数料の見直し												
	未利用財産の売り払い等												
	その他												
計													
歳出	職員削減(議員含む)												
	うち退職者の不補充												
	うち嘱託職員等の活用を除いた分												
	人件費削減	職員 給与等削減 議員	給	料									
			手	当									
			給	料									
			手	当									
		報	酬										
		手	計										
	その他												
小 計													
組織の統廃合													
民間委託による事務事業費削減													
うち指定管理者制度導入によるもの													
施設等維持費の見直し													
補助金等の整理合理化													
内部管理経費の見直し													
その他事務事業の整理合理化													
その他													
計													
合 計													
投資的経費の見直し													
再 計													

6. 経費節減等の財政効果実績  
(20年度から最終)

17~20年度の合計実施率  
20年度実施率  
21年度実施率

100.6%  
154.6%  
146.2%

実施率(全体)  
実施率(除:投資経費見直)

96.7%  
138.8%

(単位:千円)

項 目	20 年 度				21 年 度				合 計				
	計画額		実績額		計画額		実績額		計画額		実績額		
	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	全体	うち公企分	
歳入	超過課税の実施、法定外税新設 税の徴収対策	2,350		3,460		2,350		3,634		9,400	0	8,842	0
	使用料・手数料の見直し	559	395	1,004	237	559	395	307	265	2,236	1,580	3,059	1,373
	未利用財産の売り払い等	100		445		100		4,222		400	0	9,902	0
	その他	650		486		650		742		1,870	0	1,676	0
	計	3,659	395	5,395	237	3,659	395	8,905	265	13,906	1,580	23,479	1,373
歳出	職員削減(議員含む)	230,278	20,662	265,290	29,261	262,458	20,662	306,148	28,909	1,054,850	79,175	1,167,880	104,295
	うち退職者の不補充	184,222	20,662	219,234	29,261	216,402	20,662	260,092	28,909	824,570	79,175	937,600	104,295
	うち嘱託職員等の活用を除いた分	184,222	20,662	219,234	29,261	216,402	20,662	260,092	28,909	824,570	79,175	937,600	104,295
	職員 給料									0	0	0	0
	手当									0	0	0	0
	三役等 給料									0	0	0	0
	特別職 手当									0	0	0	0
	議員 報酬									0	0	0	0
	手計									0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	230,278	20,662	265,290	29,261	262,458	20,662	306,148	28,909	1,054,850	79,175	1,167,880	104,295	
組織の統廃合	2,211		2,847		2,427		2,891		7,829	0	10,932	0	
民間委託による事務事業費削減	6,980		6,980		6,980		6,980		17,920	0	17,920	0	
うち指定管理者制度導入によるもの							0		0	0	0	0	
施設等維持費の見直し	4,836	1,095	3,744	3	4,858	1,117	3,741	0	18,900	4,418	15,606	1,124	
補助金等の整理合理化	4,268		10,746		4,318		11,449		15,122	0	36,193	0	
内部管理経費の見直し	2,817		2,829		2,817		2,829		11,268	0	11,316	0	
その他事務事業の整理合理化	18,287		22,365		18,287		22,365		68,575	0	72,454	0	
その他	51,000		181,229		68,000		181,229		170,000	0	557,956	0	
計	320,677	21,757	496,030	29,264	370,145	21,779	537,632	28,909	1,364,464	83,593	1,890,257	105,419	
合 計	324,336	22,152	501,425	29,501	373,804	22,174	546,537	29,174	1,378,370	85,173	1,913,736	106,792	
投資的経費の見直し	200,000		0		200,000				600,000	0	0	0	
再 計	524,336	22,152	501,425	29,501	573,804	22,174	546,537	29,174	1,978,370	85,173	1,913,736	106,792	